

販売用資料

2025年7月

NISA
対象

成長投資枠

NEXT VISION

米国ネクストビジョンファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 株式

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



岡三証券グループ
岡三にいがた証券

商号等: 岡三にいがた証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号
加入協会: 日本証券業協会

設定・運用は



商号等: SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資対象の外国投資法人の運用は

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

ビジョンとは、見えないものを見る技術である

ジョナサン・スウィフト
『ガリバー旅行記』の著者



過去に人々の生活を変え、世界の発展をけん引してきたのは、まだ見ぬ未来に対する画期的なビジョンを持ち、その実現のために努力を続けた「ビジョナリー・カンパニー」でした。

米国ネクストビジョンファンドは、米国有数の運用会社である

J.P. モルガン・アセット・マネジメントの徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、私たちのこれからの未来を創る「ビジョナリー・カンパニー」を発掘して投資します。

※「ビジョナリー・カンパニー」：先見の明または洞察力のある、明確なビジョンを持った企業

最先端のテクノロジーが創り出す私たちの暮らし

ライフスタイルを変化させるイノベーションは、私たちの身の周りにも変化をもたらします。
住宅や医療、買い物、移動手段、あらゆる分野において革新的なテクノロジーの利用が広がっています。





スマートホーム



エネルギー管理
シェアリングエコノミー
防犯



メディテック



遠隔医療サービス
手術用ロボット
体調管理
介護
見守り



フィンテック



電子決済
送金サービス



オンラインサービス



オンラインコンテンツ
ストリーミング
在宅勤務
オンライン学習



ショッピング



オンラインショッピング
流通
サプライチェーン管理
トレンド予測
在庫予測・管理



AI・ロボット



ロボティクス
ファクトリー・
オートメーション
品質管理



自動運転



安全運転支援
交通予測・管理



※上記はイメージであり、最先端のテクノロジーが創り出す私たちのくらしのすべてを網羅するものではありません。写真はイメージです。

(出所) 各種資料、報道等

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

いつの時代も世界をリードする「ビジョナリー・カンパニー」

時代の変化と共に世界を代表する企業は変化してきました。

しかし、イノベーションにより未来を創り出す「ビジョナリー・カンパニー」が世界をリードする構図はいつの時代も変わっていません。

特に、テクノロジー分野で圧倒的な存在感を放つ米国は、世界が注目するメガトレンドの発信地となっています。

産業革命の変遷

キーワード

機械化

蒸気機関の発明により作業が“人手”から“機械”へ移行



蒸気機関車



工場

キーワード

電気、石油、重工業

電気、石油を動力源とする重工業の発展
大量生産、大量輸送、大量消費の時代



電話



電球



ベルトコンベア



自動車



飛行機

キーワード

インターネットの普及

情報伝達や電子商取引などライフスタイルが変化
コンピュータによる機械の自動化も進展



インターネット



Eメール



パソコン



ロボット

第1次
18世紀

第2次
19世紀後半

第3次
20世紀後半



世界の潮流

世界企業の時価総額ランキング

インターネットの普及

1990年代

携帯電話普及

マイクロソフト
Windows95発売

手術用ロボット
ダヴィンチの開発

Google検索エンジン・サービス開始



1995年末

1. ゼネラル・エレクトリック (GE)
2. AT&T
3. エクソンモービル
4. コカ・コーラ
5. メルク



キーワード

モノのインターネット (IoT)

あらゆるモノがインターネットで繋がり、
機械がデータ収集、解析を自ら行うこと(自律化)により、
大幅に生産性を向上



新興国の台頭
資源ブーム

モノのインターネット(IoT)、
ビッグデータ、AI

第4次 現在

第5次産業革命へ

2000年代

非接触ICカード登場

シェアール革命

FacebookなどSNSの急拡大

スマートフォンiPhone発売

クラウドサービス拡大

スマートフォン普及

テスラが電気自動車を発売



2000年末

1. ゼネラル・エレクトリック (GE)
2. エクソンモービル
3. ファイザー
4. シスコシステムズ
5. シティグループ

2010年代

タブレット端末iPad発売



eコマース (電子商取引) の市場拡大

自動運転技術開発・実用化の加速

バイオテクノロジー、
遺伝子治療の
研究・開発加速



2010年末

1. エクソンモービル
2. ペトロチャイナ
3. アップル
4. BHPグループ
5. マイクロソフト

2020年代

新型コロナウイルス感染症拡大による
ライフスタイルの変化

遠隔医療サービス
オンラインコンテンツストリーミング
オンラインショッピング
電子決済
オンライン学習
在宅勤務

2020年末

1. アップル
2. サウジ・アラビアン・オイル
3. マイクロソフト
4. アマゾン・ドット・コム
5. アルファベット

※上記の「産業革命の変遷」および「世界の潮流」はすべてを網羅するものではありません。写真はイメージです。※世界企業の時価総額ランキングは、MSCI ACWIインデックスの構成銘柄を対象として、各年末時点の時価総額上位5企業(米ドルベース)を記載しています。重複上場している企業は、集約して算出しています。※個別銘柄の推奨および当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

(出所) 各種資料、報道等、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

「ビジョナリー・カンパニー」の発掘について

投資先ファンドにおいて、時価総額やセクターに捉われない、幅広い銘柄を選定します。
また、大型株だけではなく、中小型株を組入れることで長期において市場を上回るパフォーマンスを目指します。

ビジョンの発掘と形成



革新的な 事業モデル

新たに生まれるニーズや
トレンドを成長の
原動力とする事業モデルを
持つ企業



成長が期待される 巨大市場

成長が期待できる
分野で事業を
行っている企業



競争優位性

高い競争優位性を持ち、
長期でそれを維持できる
ことが期待される企業



実績のある 経営陣

明確なビジョンを持ち、
それを実行できる
経営陣を持つ企業

4つのポイントに着目し、投資先ファンドの運用責任者であるポートフォリオ・マネジャーが、
米国株式のCIO(最高投資責任者)、グロース・リサーチ・チームなどとの日々の分析や議論のなかから、
ビジョンを持った企業を発掘します。

本資料では「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)」「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)」を総称して「当ファンド」といいます。投資先ファンドはルクセンブルク籍外国投資法人「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」(外国籍、日本での取扱いはありません。)であり、当ファンドはそのシェアクラスである「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て、円ヘッジ)」 「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て)」に投資します。



サステナブルな社会の実現を促進するファンド

投資先ファンド「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」(外国籍)は、
欧州連合サステナブル・ファイナンス開示規制 (Sustainable Finance Disclosure Regulation、以下「SFDR」) に基づき、
「第8条ファンド」として分類されています。

欧州連合サステナブル・ファイナンス開示規制

EU (欧州連合) で2021年3月から適用が始まったもので、資産運用会社などに対して、自社のファンドがどれだけ社会や環境の持続可能性 (サステナビリティ) に配慮したものを公表することを義務づけた規制です。投資家が、多くの運用の中からサステナビリティに配慮した運用を行っている商品であるかを見極め易くするだけでなく、金融業界全体のサステナブルな投資を促進することを目的としています。

「第8条ファンド」

環境または社会的特性、あるいはその双方を促進し、かつ投資先企業が適切なガバナンス慣行に従っているとされるファンドです。

投資先ファンドは、日本での取り扱いはありません。当ファンドは「第8条ファンド」には分類されていません。

SFDRではEU内で運用を提供する金融機関に、一任や助言を含めたすべての運用商品を3つのカテゴリーに分類しなくてはならないことなどを義務付けており、「第8条ファンド」以外に、「第9条ファンド」：サステナブルな投資目的を持つ商品、「第6条ファンド」：第9条と第8条に該当しないすべての商品に分類されます。また、SFDRにおいては、例えば気候変動など、ESGに関連した事象が発生した時に、投資価値に重大な悪影響をもたらすようなサステナビリティ・リスク、投資方針の決定やアドバイスがサステナブルな要因に悪影響を及ぼすプリンシパル・アドバース・インパクトに関する開示が求められています。

投資先ファンドの銘柄選択例 01

業種 一般消費財



テスラ

自動車

×

ビジョン

時価総額 9,088億米ドル
(2025年4月末現在)



運用チームによる銘柄選択の主なポイント

競争優位性

電気自動車の生産規模の拡大でコスト優位性を確立しているうえに、自動運転技術でも先行。既に100万台を超える同社の完全自動運転対応(FSD)コンピューター搭載車が日々走行しており、そのデータの収集と解析による自動運転ソフトウェアの精度向上は他社の追随を許さない。

実績のある
経営陣

世界的に旺盛な需要に応えるため現地での生産拠点を配置するなど、戦略を着実に実行してきた。さらに、太陽光発電およびエネルギー貯蔵事業でもイノベーターとして注目されている。

・株価と投資先ファンドにおける組入比率の推移



※業種は、原則としてICB分類に基づき分類 ※2024年までの組入比率は、各年末時点における投資先ファンドのポートフォリオに対する割合。2025年(4月末時点)の組入比率については、投資先ファンドの純資産に対する割合 ※すべて米ドルベース
※投資先ファンドの2025年4月末時点の銘柄選択例であり、個別銘柄の推奨および投資先ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。

業種 テクノロジー



ショッピファイ

小売

×

ビジョン

時価総額 1,232億米ドル
(2025年4月末現在)



運用チームによる銘柄選択の主なポイント

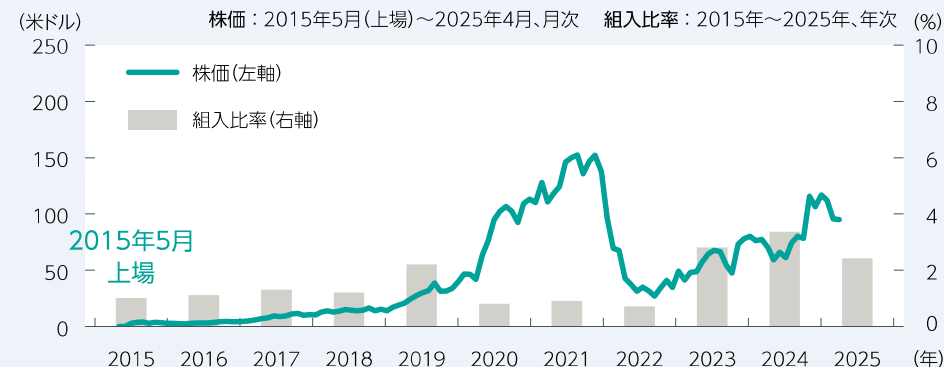
革新的な
事業モデル

アマゾン等のeコマースのモールに出店することなく、相対的に低価格でオンラインストア運営が可能なプラットフォームを提供。個人から企業まで100万店舗超の需要を取り込み、約175の国・地域において事業を展開しています。

実績のある
経営陣

同社のマネジメントチームは、明確なビジョンに加え、小売業、事業戦略、他社との業務提携からAIまで、幅広い分野で高いスキルを持つ人材を有しており、世界的なeコマースの普及に伴いさらなる成長が期待される。

・株価と投資先ファンドにおける組入比率の推移



(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメント、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記は、投資先ファンドの運用戦略をご理解いただくためにお示ししているもので、当ファンドの運用実績ではありません。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

投資先ファンドの銘柄選択例 02

業種 一般消費財



ブッキング・ホールディングス

旅行

×

ビジョン

時価総額 1,659億米ドル
(2025年4月末現在)



運用チームによる銘柄選択の主なポイント

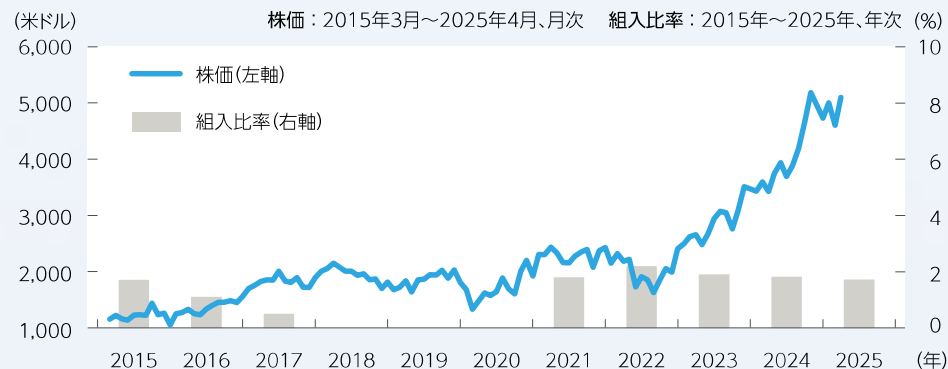
成長が期待される
巨大市場

世界的な旅行者数はコロナ禍により減少したものの1兆米ドルを超える規模に回復。今後も市場規模は拡大すると見ている。

競争優位性

宿泊予約だけでなくレンタカー等の移動手段も含めたトータルなサービス(コネクテッド・トリップ)の提供に注力しており、売上・利益ともに増加傾向(2025年4月末時点)。

・株価と投資先ファンドにおける組入比率の推移



※業種は、原則としてICB分類に基づき分類 ※2024年までの組入比率は、各年末時点における投資先ファンドのポートフォリオに対する割合。2025年(4月末時点)の組入比率については、投資先ファンドの純資産に対する割合 ※すべて米ドルベース ※投資先ファンドの2025年4月末時点の銘柄選択例であり、個別銘柄の推奨および投資先ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。

業種 テクノロジー



ラムリサーチ

製造

×

ビジョン

時価総額 917億米ドル
(2025年4月末現在)



運用チームによる銘柄選択の主なポイント

成長が期待される
巨大市場

同社が手掛けるマイクロチップ製造用の半導体製造装置への需要は、クラウド・コンピューティング環境の拡大、複雑なメモリに対するニーズの高まりなどの要因から今後数年高い成長が見込まれる。

競争優位性

携帯電話から電気自動車まで多くの製品に用いられるマイクロチップは微細化が進んでおり、その製造は工数が数百にも及ぶことから、高度なプロセスと製造装置が不可欠となる。その分野ですでに高いシェアを獲得して、強固な顧客基盤を築いている。

・株価と投資先ファンドにおける組入比率の推移



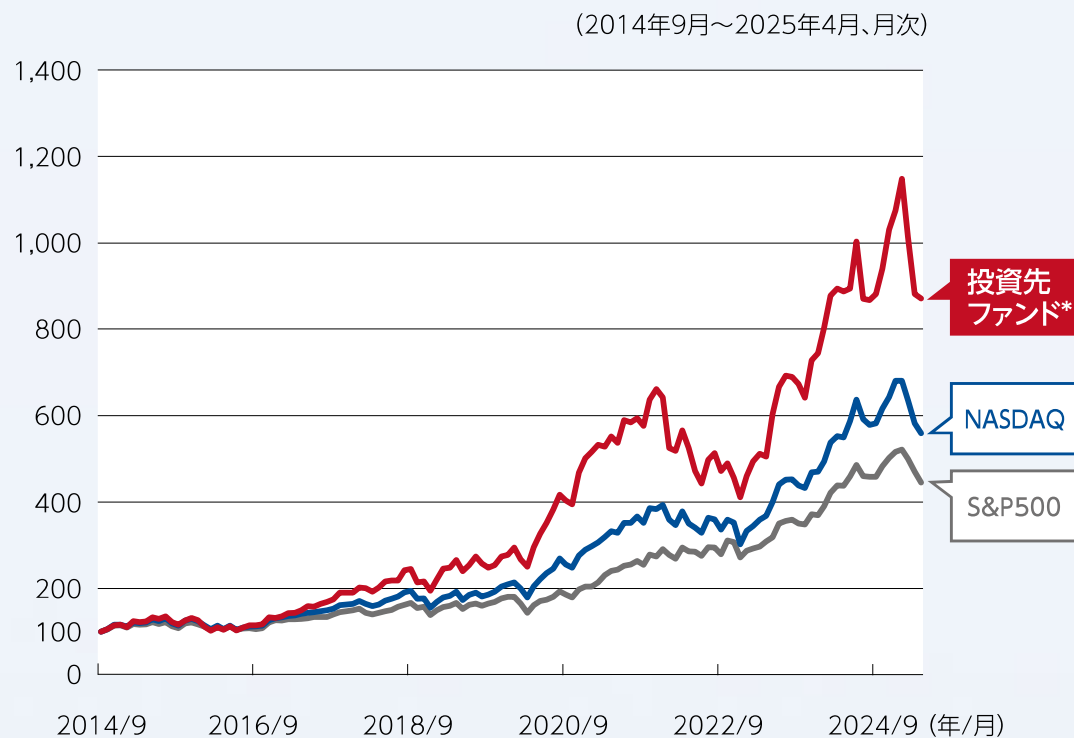
(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメント、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記は、投資先ファンドの運用戦略をご理解いただくためにお示ししているもので、当ファンドの運用実績ではありません。

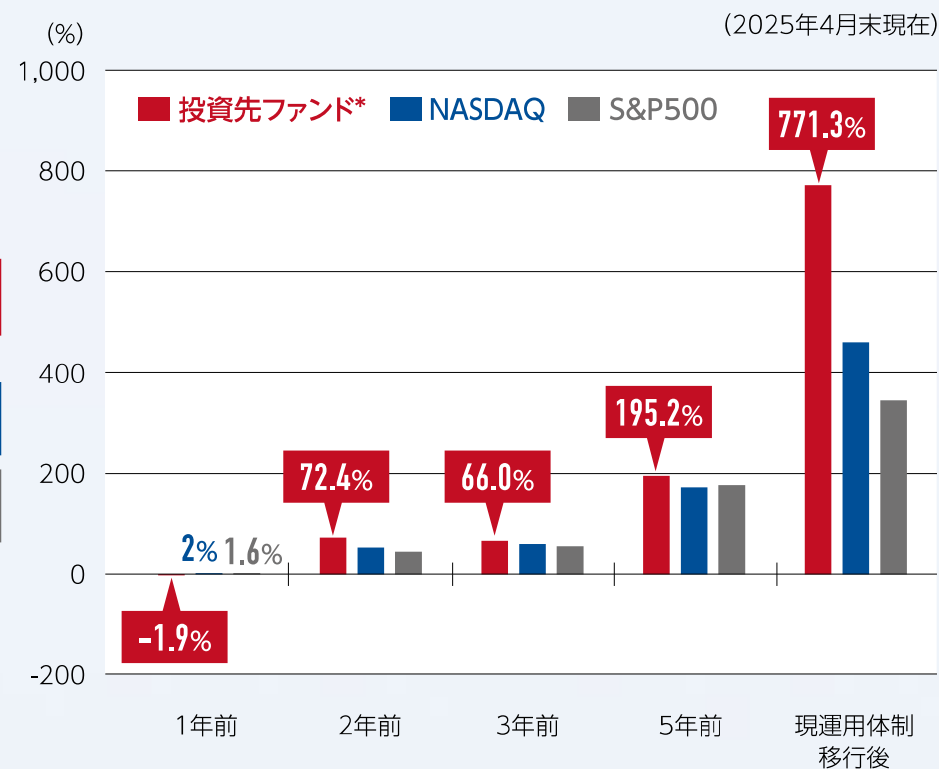
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

(ご参考) 投資先ファンドのパフォーマンス

パフォーマンス推移 (円ベース)



騰落率 (円ベース)



※現運用体制移行後の2014年9月末を100として指数化

※1、2、3、5年前の各4月末と2025年4月末の値で騰落率を算出

※現運用体制移行後は、2014年9月末と2025年4月末の値で騰落率を算出

*投資先ファンド：JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(外国籍、日本での取扱いはありません。)、運用報酬控除前、米ドルベースを円換算

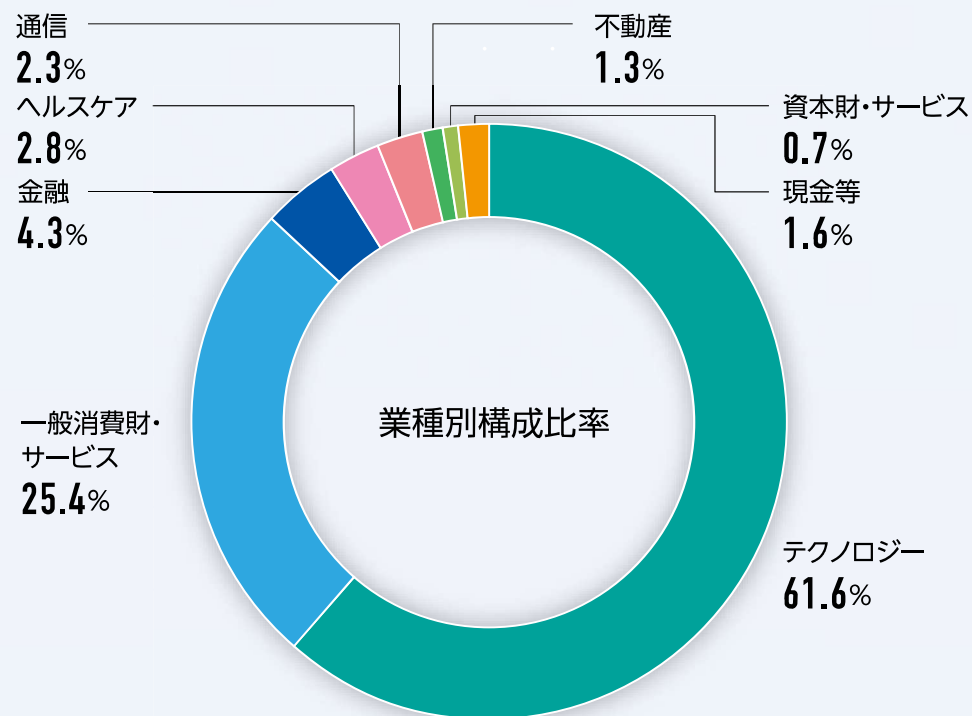
※NASDAQ：NASDAQ総合指数(配当込み、円換算) ※S&P500：S&P500種指数(配当込み、円換算) いずれも投資先ファンドのベンチマークではありません。市場をご理解いただくための参考としてお見せしています。

(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメント、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記は、投資先ファンドの運用戦略をご理解いただくためにお示ししているもので、当ファンドの運用実績ではありません。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

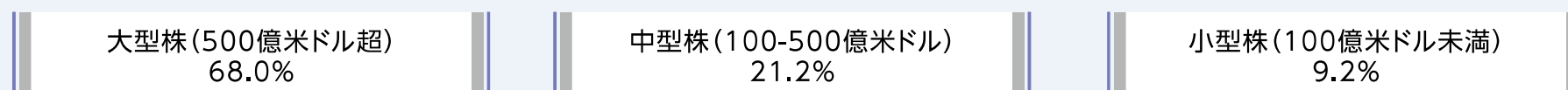
(ご参考) 投資先ファンドのポートフォリオ (2025年4月末現在)



組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率 (%)
1 ネットフリックス	一般消費財・サービス	4.9
2 テイクツー・インタラクティブ・ソフトウェア	一般消費財・サービス	4.5
3 サービスナウ	テクノロジー	4.1
4 スノーフレイク	テクノロジー	3.5
5 メタ・プラットフォームズ	テクノロジー	3.4
6 アリババグループ・ホールディング	一般消費財・サービス	3.1
7 インテュイット	テクノロジー	2.8
8 アルファベット	テクノロジー	2.7
9 アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	2.5
10 オラクル	テクノロジー	2.4

企業規模 (株式時価総額) 別の構成比率



*上記は本資料における分類

※業種は、原則としてICB分類に基づき分類 ※各比率は、投資先ファンドの純資産に対する割合です。小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメントのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記は、投資先ファンドの運用戦略をご理解いただくためにお示ししているもので、当ファンドの運用実績ではありません。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのご紹介

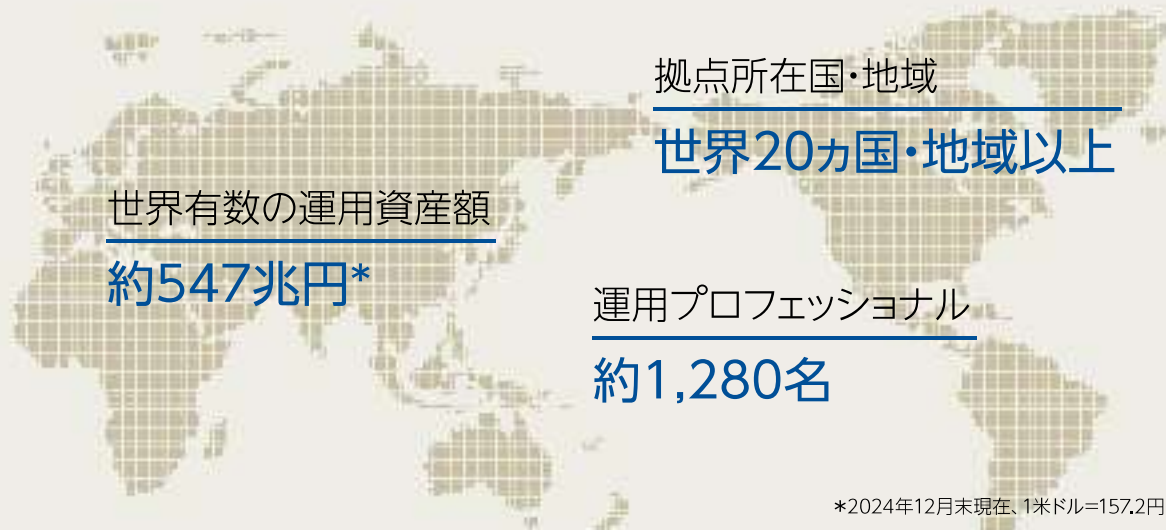
J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

米国No.1の銀行を有する「JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー」の資産運用部門が運用

グローバルネットワークを活用した 幅広い運用サービスを展開

(2024年12月末現在)

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、世界有数の金融サービス会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。長い歴史における数々の企業再編を経て、豊富な知識、経験、資源をグローバルに共有し、競争力のある情報と投資ノウハウを世界中のお客さまにご提供する世界有数の資産運用グループに成長してきました。



JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー 米国銀行業界におけるNo.1の例**

株式時価総額

預金総額

純営業収益



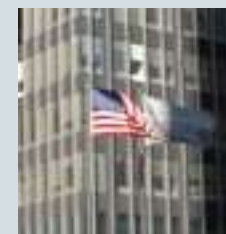
** GICSの産業グループ分類にて銀行に属する米国所在の企業ランキングです。

※株式時価総額は2024年12月末現在、預金総額と純営業収益は2024年12月末現在の直近決算年のもの(いずれも米ドルベース)。

投資先ファンドの運用は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員である、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(米国法人)が行います。ニューヨークを拠点とし、世界各国・地域の運用技術や調査能力を活用し、資産運用を提供しています。

世界有数の金融サービス会社 J.P.モルガン

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーは、ニューヨークに本社を置き、世界60カ国以上に営業拠点を持つ米国最大級の銀行を中心とする金融サービス会社です。米国を代表するダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄として採用されており、総資産、収益力、時価総額などにおいても世界屈指の金融機関として高い評価を得ています。



※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメント、Bloomberg

斬新なビジョンを発掘する運用体制



※2024年12月末現在

*1 大型から小型までのグロス株に投資する戦略です。

*2 エリック・ゲルナッティ氏は、バックアップのポートフォリオ・マネジャーのため、通常はリサーチ業務に専念しています。

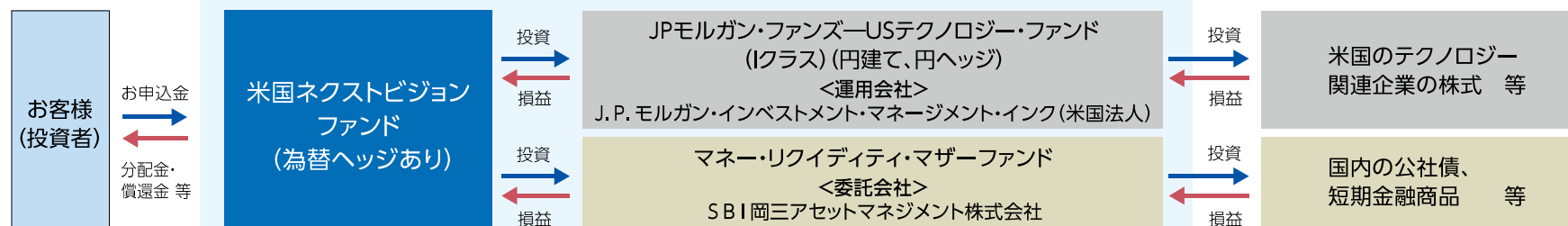
*3 グロス・リサーチ・チームと兼務しています。

1

米国のテクノロジー関連企業の株式等を実質的に投資します。

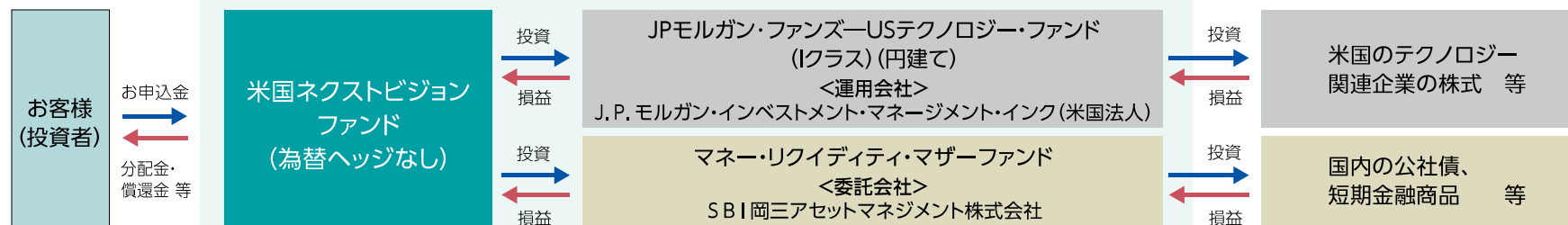
●「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選べます。

為替ヘッジあり



・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

為替ヘッジなし



・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

・各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの取扱いは販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

●JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て、円ヘッジ)／(円建て)の組入比率は、高位に保つことを基本とします。

2

ポートフォリオの構築にあたっては、ファンダメンタルズ分析を用いたボトムアップリサーチに基づき銘柄を選定します。

●環境や社会要因についてプラスの特性を持ち、良好なガバナンスを行うと評価する企業に投資を行うために、独自のESGスコアリング手法や外部データを活用します。

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
為替変動リスク	<為替ヘッジあり> 外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。 <為替ヘッジなし> 外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
信用リスク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

■その他の変動要因

カントリーリスク

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

MSCI ACWIインデックスについて

MSCI ACWIインデックスはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みメモ

購 入 時	購 入 単 位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 時	換 金 単 位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換 金 代 金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
そ の 他	ス イ ッ チ ン グ	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ◆スイッチングの取扱い、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認ください。
	購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日 ・JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス) (円建て、円ヘッジ) / (円建て)の管理会社が指定する日 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	信 託 期 間	2045年10月16日まで(2021年10月25日設定) ◆各ファンド受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決 算 日	4月および10月の各月17日(休業日の場合は翌営業日)
	収 益 分 配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%) ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
換金時	換金手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.298%(税抜1.18%)		
		委託会社	年率0.35%(税抜)	◇委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.80%(税抜)	◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.03%(税抜)	◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)の 実質的な負担	純資産総額×年率1.948%程度 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。 なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。		
	その他費用・ 手数料	監査費用：純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。 また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)		

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等]	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
受託会社 [投資信託財産の保管・管理等]	三井住友信託銀行株式会社
販売会社 [購入・換金の取扱い等]	販売会社の詳細につきましては、右記の委託会社電話番号までお問い合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社お問合わせ先

電話番号

03-3516-1300
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 本資料は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成日時時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

